

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月6日

上場取引所 福

上場会社名 ジェイエムテクノロジー株式会社

コード番号 2423 URL <http://www.jmtech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩永 康德

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 細川 誠哉

TEL 092-272-4151

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|------|------|-------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年2月期第1四半期 | 785 | 11.0 | 1 | △95.9 | 1 | △96.5 | △6 | — |
| 21年2月期第1四半期 | 707 | — | 37 | — | 37 | — | 26 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年2月期第1四半期 | △473.66 | — |
| 21年2月期第1四半期 | 1,492.37 | — |

(注)22年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、21年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-----|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年2月期第1四半期 | 1,151 | 842 | 73.2 | 57,425.02 |
| 21年2月期 | 1,156 | 863 | 74.7 | 58,898.68 |

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 842百万円 21年2月期 863百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|----------|----------|
| (基準日) | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年2月期 | — | — | — | 1,000.00 | 1,000.00 |
| 22年2月期 | — | — | — | — | — |
| 22年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|--------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 | 1,390 | 1.9 | △6 | — | △6 | — | △4 | — | △298.97 |
| 連結累計期間 | 2,730 | 3.3 | 18 | △68.0 | 18 | △63.3 | 0 | △97.3 | 37.89 |
| 通期 | 2,730 | 3.3 | 18 | △68.0 | 18 | △63.3 | 0 | △97.3 | 37.89 |

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期第1四半期 | 17,718株 | 21年2月期 | 17,718株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期第1四半期 | 3,055株 | 21年2月期 | 3,055株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第1四半期 | 14,663株 | 21年2月期第1四半期 | 17,708株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年から続く景気悪化の影響から企業収益が大幅に悪化し、雇用情勢の悪化や先行き不透明感等を背景として個人消費も低迷を続ける等、非常に厳しい状況で推移いたしました。

情報システム業界におきましては、顧客の情報化投資の縮小、延期等、設備投資を抑制する動きが強まっており、受注環境は一層厳しさを増しております。

半導体業界におきましては、景気悪化の影響から半導体メーカーの設備投資が延期、凍結される等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動を行うことともに各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応を行いました。

しかしながら、景気悪化に伴う顧客からの値下げ要求や受注案件に対する社内のリソース不足を補うことを目的とした外注費用の増加、未稼働・低稼働人員の発生等により収益性が悪化し、売上高は785,701千円（前年同期比11.0%増）となったものの、営業利益は1,567千円（前年同期比95.9%減）、経常利益は1,318千円（前年同期比96.5%減）、四半期純損失は6,945千円（前年同期は四半期純利益26,426千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) IT事業

IT事業につきましては、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野を中心に既存の顧客との取引拡大を図るとともに新規顧客の開拓に注力いたしました。

以上の結果、売上高は666,027千円（前年同期比18.9%増）となりましたが、受注案件に対する社内のリソース不足を補うことを目的とした外注費用の増加、景気悪化に伴う顧客の情報化投資予算縮小等の影響から新規学卒者に関する人件費等を吸収することができず、営業利益は44,133千円（前年同期比39.6%減）となりました。

(2) 半導体事業

半導体事業につきましては、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の確保を図るとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大や部品販売等の強化に注力いたしました。

しかしながら、半導体メーカーの設備投資縮小、在庫調整の影響等から未稼働・低稼働人員が発生し、売上高は119,674千円（前年同期比19.0%減）、営業利益は14,406千円（前年同期比50.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,151,018千円、負債は308,995千円、純資産は842,023千円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、999,153千円であり、その主な内訳は、現金及び預金568,576千円、売掛金342,427千円、仕掛品29,424千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、151,864千円であり、その主な内訳は、パソコンをはじめとした工具器具備品17,001千円、連結子会社の吸収合併に伴い発生したのれん47,872千円、株式会社ソフトラインの子会社化に伴い発生したのれん19,560千円、事業所等の差入保証金45,814千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、307,853千円であり、その主な内訳は、未払金153,602千円、未払費用61,971千円、未払法人税等16,352千円、未払消費税18,569千円、賞与引当金39,225千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,141千円であり、その内訳は長期未払金であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、配当金の支払14,663千円、四半期純損失6,945千円の計上により、842,023千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から67,273千円増加し、578,681千円となりました。当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果、得られた資金は82,432千円となりました。これは税金等調整前四半期純利益1,583千円に対し、減価償却費3,080千円、のれん償却額2,203千円、売上債権の減少額52,195千円、たな卸資産の減少額19,119千円、未払金の増加額26,948千円、未払費用の減少額33,981千円、法人税等の支払額18,912千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は2,570千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出4,337千円、投資有価証券の売却による収入1,838千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は12,589千円となりました。これは、配当金の支払による支出12,589千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の見通しにつきましては、平成21年4月15日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期業績予想の数値から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日) |
|------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 568,576 | 501,307 |
| 受取手形及び売掛金 | 346,627 | 397,290 |
| 有価証券 | 10,105 | 10,101 |
| 商品 | 288 | — |
| 仕掛品 | 29,424 | 48,824 |
| その他 | 48,476 | 45,322 |
| 貸倒引当金 | △4,345 | △4,609 |
| 流動資産合計 | 999,153 | 998,236 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 27,056 | 25,064 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 67,433 | 69,636 |
| その他 | 6,550 | 7,014 |
| 無形固定資産合計 | 73,983 | 76,650 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 51,326 | 56,981 |
| 貸倒引当金 | △502 | △503 |
| 投資その他の資産合計 | 50,824 | 56,478 |
| 固定資産合計 | 151,864 | 158,194 |
| 資産合計 | 1,151,018 | 1,156,431 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,810 | 25 |
| 未払金 | 153,602 | 126,382 |
| 未払費用 | 61,971 | 95,952 |
| 賞与引当金 | 39,225 | 14,900 |
| 未払法人税等 | 16,352 | 21,294 |
| その他 | 34,891 | 33,007 |
| 流動負債 | 307,853 | 291,563 |
| 固定負債 | | |
| その他 | 1,141 | 1,236 |
| 固定負債合計 | 1,141 | 1,236 |
| 負債合計 | 308,995 | 292,799 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日) |
|---------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 326,200 | 326,200 |
| 資本剰余金 | 348,080 | 348,080 |
| 利益剰余金 | 240,815 | 262,423 |
| 自己株式 | △73,072 | △73,072 |
| 株主資本合計 | 842,023 | 863,631 |
| 純資産合計 | 842,023 | 863,631 |
| 負債純資産合計 | 1,151,018 | 1,156,431 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 785,701 |
| 売上原価 | 663,816 |
| 売上総利益 | 121,885 |
| 販売費及び一般管理費 | 120,317 |
| 営業利益 | 1,567 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 168 |
| 受取配当金 | 17 |
| 雑収入 | 23 |
| 営業外収益 | 209 |
| 営業外費用 | |
| 賃貸借契約解約損 | 426 |
| 雑損失 | 32 |
| 営業外費用 | 458 |
| 経常利益 | 1,318 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 265 |
| 特別利益 | 265 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,583 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,077 |
| 法人税等調整額 | △6,548 |
| 法人税等合計 | 8,529 |
| 四半期純損失(△) | △6,945 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) |
|----------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,583 |
| 減価償却費 | 3,080 |
| のれん償却額 | 2,203 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 24,325 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 52,195 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 19,119 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,770 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 26,948 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △33,981 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △3,379 |
| その他 | 7,288 |
| 小計 | 101,154 |
| 利息及び配当金の受取額 | 190 |
| 法人税等の支払額 | △18,912 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 82,432 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,337 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,838 |
| 差入保証金の差入による支出 | △436 |
| 差入保証金の回収による収入 | 778 |
| 貸付けによる支出 | △760 |
| 貸付金の回収による収入 | 297 |
| その他 | 49 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,570 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 配当金の支払額 | △12,589 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △12,589 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 67,273 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 511,408 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 578,681 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

| | I T事業 (千円) | 半導体事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 666,027 | 119,674 | 785,701 | — | 785,701 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 666,027 | 119,674 | 785,701 | — | 785,701 |
| 営業利益 | 44,133 | 14,406 | 58,540 | (56,972) | 1,567 |

（注）１．事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品・サービス |
|-------|-----------------------------|
| I T事業 | I Tソフト設計・開発・販売、I Tインフラ設計・構築 |
| 半導体事業 | 半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、部品販売 |

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

| 科目 | 前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期) |
|----------------|-------------------------------|
| | 金額(百万円) |
| I 売上高 | 707,679 |
| II 売上原価 | 529,562 |
| 売上総利益 | 178,116 |
| III 販売費及び一般管理費 | 140,158 |
| 営業利益 | 37,958 |
| IV 営業外収益 | 104 |
| 1 受取利息 | 24 |
| 2 受取配当金 | 20 |
| 3 雑収入 | 59 |
| V 営業外費用 | 255 |
| 1 賃貸契約解約損 | 199 |
| 2 雑損失 | 56 |
| 経常利益 | 37,806 |
| VI 特別損失 | 1,384 |
| 1 固定資産除却損 | 1,384 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 36,422 |
| 法人税等合計 | 9,995 |
| 四半期純利益 | 26,426 |

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

| | 前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期) |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 区分 | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前第1四半期純利益 | 36,422 |
| 減価償却費 | 2,508 |
| その他償却費 | 27 |
| のれん償却額 | 2,203 |
| 固定資産除却損 | 1,384 |
| 賞与引当金増加額 | 30,800 |
| 売上債権の増加額 | △31,736 |
| たな卸資産の減少額 | 23,805 |
| 仕入債務の増加額 | 864 |
| 未払金の減少額 | △17,854 |
| 未払費用の減少額 | △27,110 |
| 未払消費税等の増加額 | 11,043 |
| その他 | 6,120 |
| 小計 | 38,479 |
| 利息及び配当金の受取額 | 44 |
| 法人税等の支払額 | △15,551 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22,972 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,140 |
| 差入保証金の差入による支出 | △24,757 |
| 差入保証金の回収による収入 | 1,825 |
| 貸付による支出 | △3,300 |
| 貸付金の回収による収入 | 342 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △27,031 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の取得による支出 | △1,445 |
| 配当金の支払額 | △14,279 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △15,724 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — |
| V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額) | △19,783 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 598,683 |
| VII 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 578,900 |

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

| | I T事業 (千円) | 半導体事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 559,996 | 147,682 | 707,679 | — | 707,679 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 559,996 | 147,682 | 707,679 | — | 707,679 |
| 営業費用 | 486,921 | 118,750 | 605,672 | 64,048 | 669,720 |
| 営業利益 | 73,075 | 28,931 | 102,006 | (64,048) | 37,958 |

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品・サービス |
|-------|--|
| I T事業 | I Tソフト設計・開発・販売、I Tインフラ設計・構築 |
| 半導体事業 | 半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S Iテストプログラム開発 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は64,048千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。